

## 大学大衆化論批判序説

田 中 潜次郎

(岩手医科大学 教養部 心理学)

### 目次

- (一) 問題——大学の大衆化と心理学の拡大——
- (二) エリートとマス(大衆)の概念
- (三) 自由学芸——大学と心理学をつなぐ媒介変数——
- (四) アートとサイエンス——自由学芸の構成要素——
- (五) 心理学の位置と拡大経過
- (六) 問題整理の視点
- (七) 大衆化の複合的要素
- (八) 階層・人種・女性  
おわりに

### (一) 問題——大学の大衆化と心理学の拡大——

#### (1) 大学の大衆化

マーチン・トロウ (Trow, M.) が、「エリート型からマス型高等教育への移行」と題する論文で、いわゆる大学大衆化論を発表 (OECD の国際会議) したのは一九七三年である (Ben-David, 1977, p. 161, 邦訳 p. 282)。

彼は大学生の激増を、大衆層の出身者が大学に進出した結果とみなした。一九六〇年代から七〇年代にかけては、西側の先進諸国で大学生が急増する時期であった。アメリカの学士課程修了者は、一九六〇年から七五年までに三九万人から九二万人になった (ACEJ, 1997)。西ドイツの大学在学者は同じ時期に、二九万人から八四万人になった (Fähr, 1988)。日本の学生数も同じく増加し、六〇万人から一七〇万人になった (文部統計要覧)。

#### (2) 心理学の拡大

一九六〇年から七五年にかけては、アメリカの大学が全体として拡大すると共に、心理学が全体の増加率をこえて拡大する時期でもあった。学士課程で心理学を専攻して修了する者は、この間に八千人から五万人に増加した (NSF, 1983)。工学の一学科程度の規模であった心理学は、一時的ではあるが工学全体と同じくらいまで増加した。

心理学の専攻者は、西ドイツでも増加した。一九七〇年に西ドイツ学長協議会 (WRK) は、心理学の専攻志望者を一九六〇年代中期と同じ千人くらいと予想した。一方、心理学の関係者は、その三倍の応募者が来ると考えた。結果は心理学者の予想に近く、各大学が個別の入学制限を

したにもかかわらず、西ドイツ全体の心理学の総入学者数は二、五〇〇人に達した (Heckhausen, 1983)。

一九七二年には、分野別の入学者数を全国的に調整するために、連邦政府と諸州政府が共同で中央学籍配分機関 (ZVS) を設立した。これによって、心理学は医学や建築学などと共に、ドイツでは異例の入学制限 (numerus clausus) の手続きが全国的に適用される分野に指定され、心理学の入学者は国全体で一、八〇〇人に制限された (Heckhausen)。

入学制限が数年おきに緩和されるにつれて、入学者が多くなったが、応募者もつと多くなった。二〇〇二年には、心理学の専攻を許可されるのは、応募者四人中わずか一人になった (Sihberisen, 2003)。心理学専攻の在学者は、一九五九年冬学期には一、五〇〇人にすぎなかったが、六六/六七年冬に五千人をこえ、七〇/七一年冬に一万人、八一/八二年冬に二万人になり、ドイツ再統一後の一九九六/九七年冬には三万人をこえた (SEBA)。一九八〇年代には、「一時人気が集めた心理学や社会学専攻学生」は、西ドイツ経済の冷え込みで、「大学卒業即失業の苛酷な運命にさらされる」恐れがあるという指摘が日本にあったが (ドイツハンドブック、1984, p.484)、心理学の志望者は減少しなかった。

日本でも、他の先進諸国と同じように大学が拡大し、心理学の志望者も少なくなかった。しかし、日本特有の厳格な入学定員制度のために、一九六〇年代から七〇年代にかけては心理学専攻者は増加しなかった。日本で心理学の拡大が起こるのは、一九九〇年代からと思われる。二〇〇〇年代になって放送大学の修士課程に開設された臨床心理学のプログラムには、「定員四〇人に対して五五倍の二、二〇〇人も志願者が社会人を中心に全国から殺到し、選抜にたいへん苦労した」ということである (大橋、2003, p.4)。

### (3) 大衆化と心理学の関係

アメリカと西ドイツでは、大学の大衆化と心理学の拡大は同じ頃に起

こった。しかし、大学が大衆化すると心理学が拡大するという説明は説得力があるとはいえない。心理学がほかの分野と比べて大衆向きということはないからである。一方、大学の大衆化と心理学の拡大の関係は偶然であって、問題の性質がちがうという説明にも別の難点がある。

大学の拡大はトロウが指摘したように、大学教育が大衆層にも広く普及した結果である。アメリカで一九六〇年代後半から始まった公立大学の大幅な拡充は、大衆化の流れに対処する政策であった。しかし、問題は、大学の拡大が大衆化だけで説明できる現象かどうかである。

トロウの大学大衆化論は広く受け入れられた定説に近い考え方であるが、発表当初から批判があり (Bar-David, 1977)、その後も批判されてくる (Albach, et al., 1999) ことに注意する必要がある。西側の先進諸国で一九六〇年代から起こった大学の拡大は、大衆化という単一の要素で説明できるほど単純なことではなく、諸要素が交錯してかわる複合的な過程である。本論の目的は、アメリカにおける大学と心理学の拡大の関係を、大衆化そのものによって説明するのではなく、大衆化にもなつて生まれた諸要素を媒介過程にして説明するために、その前段階として概念を整理し、視点を設定することである。

### (4) ドイツにおける心理学の成立——着眼点の基礎として——

以上の問題提起は、一九世紀後半のドイツで他国に先がけておこなわれた大学近代化によって、心理学の成立を説明する考え方 (田中、1996) を基礎にしている。ドイツにおける大学の拡大は、ザクセンやプロイセンなど中北部の地域で、ドイツ語圏南部や他のヨーロッパ諸国よりも先に起こった。大学の拡大と同時に学問の分化が始まり、分化をうながす研究室制度が普及した (Jarusch, 1983; Titz, 1995)。心理学の研究室や演習室の設置が国 (のちの州) の認可を受けたのは、ザクセンのライプチヒが一八八三年、プロイセンのベルリンが一八九四年である。のちに心理学の創始者と認められるヴァントが、一八七五年にライプチヒ

の哲学教授に就任し、一八八三年に「実験心理学研究室」の設置がザクセン国の認可を受け、一八八七年にキェルペが研究室の助手になるのは、他大学に先がけて始まったライブチヒの大学近代化の流れのなかで実現したことである。

#### (5) 大学統計

本論で使う大学統計は、およそ次のとおりである。アメリカについては、国民科学財団 (National Science Foundation) による一九五〇年から八〇年までの科学および工学領域の分野別・学位別・男女別の毎年の修了者の人数をおもに使う (NSF, 1982)。アメリカ教育評議会 (American Council on Education) の一九四八年から九四年までの五年ごとの統計には、科学と工学だけでなく人文・教育・商学・法学・医学など全領域の主要分野の修了者数が記されている (ACE, 1997)。高等教育の週刊新聞 (*Chronicle of Higher Education*) の特別号 (*Almanac*) には、毎年 of 全分野 (三四種類) の修了者数が集計されている。

なお、修了者は修士や博士よりも学士課程を中心に記し、とくに明記しない場合は学士数をあらわすものとする。学士に重点をおくのは、大学院の発展がアメリカの特色であるとしても、アメリカの大学制度の根幹は、昔も今も学士課程にあると考えるからである。そのほか、ドイツについては連邦統計局の統計年報 (SEBA)、日本については文部統計要覧をおもに参考にする。

#### (二) エリートとマス (大衆) の概念

##### (1) 類型としてのエリートとマス

エリート (elite) は、家柄や財産、能力や実績のすべてを備えた人物をさす類型論的な概念である。マス (mass) すなわち大衆は、その対立

概念である。帝制ドイツでは、名字の前にフォンやツォー (von und zu) のつく貴族が、地位の高い官吏や軍人として国の中心にいた。彼らがドイツのエリートであり、「ドイツハンドブック」三省堂、ドイツの統一に貢献したビスマルク首相やモルトケ元帥はその典型例である。

この概念は、家柄や財産と本人の能力や実績を区別せずに一体化させるところに特徴がある。オールポートは、人格特性用語を説明するとき、昔の清教徒には「高潔であるが高貴ではない (upright but not honorable)」人がいたと述べ (Allport & Odbert, 1936)、人格と出自を区別した。エリート論はこれとはちがって、人格と出自、高潔と高貴を区別する習慣のない時代にできた考え方と思われる。

大衆という概念についても、階級と人格を区別しない考え方が、ドイツのワイマール時代にあった。ある人文学者は、大学が拡大するにつれ、大学生に「無能な者、素質なき者」が増加し、大学が「定職なき高等プロレタリアの溜り場」になるとを心配していた (Curtius, 1932, 邦訳 p.76)。現代ドイツでも、一九七〇年代の大学拡大期に、政治家が「一般大衆の声に耳を傾け、学生と両親の増大する一方の要求に屈服」し、多くの若者を必要以上に大学に進学させたと述べて、大学の大衆化を批判する心理学者がいた (Arnold, 1978)。

##### (2) トロウにおけるエリートとマス

エリートは、出自と人格を一体化させた概念であるが、ときに階級や出自に重点をおいて使うこともあるし、本人の人格や能力に重点をおくこともある。

トロウは、大学生の就学様式をエリート型とマス型に分けて、それぞれの特徴を次のように記している (Altbach, et al., 1999, p.57)。すなわち、エリート型の特徴は、フルタイムの就学、自宅から遠く離れた大学寮の生活、自由学芸学習と人格形成の重視、法律家や医師などの高級な専門職への進路選択である。

これに対するマス型の特徴は、パートタイムの就学、自宅からの通学、応用的知識の重視、技師や教師など技術職や准専門職への進路選択である。大学全体がエリート型からマス型に移行すると、大衆層出身の学生が従来からもっていた特徴はそのまま保たれ、やがてそれが大学全体の傾向になると予想する点で、トロウの大衆化論は、階級や出自に注目した考え方である。

一方、日本では、大学生の学力低下を嘆く意見がくりかえし表明されている。日本の大衆化論は、学生がどんな社会階層からくるかということよりも、学生自身の能力が大学教育にふさわしいかどうか注目することが多い。したがって、親が義務教育の学歴で、職業上も高い地位につかなかったとしても、本人が成績優秀で一流の学校に入学すれば、マス型の学生とはみなされない。日本におけるエリートとマスは、本人の能力に注目した概念と思われる。

### (3) 大衆化は記述概念か説明概念か

大衆化は、単に大学が拡大して学生が増加することをさす場合がある。ここでは、大学の拡大と大衆化は同じ意味である。また、大衆化は、大衆層出身の学生が増加する現象をさす記述概念としても使われる。

一方、大衆化は、大学の量的拡大がなぜ起こるのか、どんな質的な変化が生まれるのかということについて、予測や原因を説明するための説明概念としても使われる。トロウは、大学がエリート型の自由学芸中心からマス型の応用知識中心の構成に変わると予想した。この予想が的中したかどうかは別にして、大衆化が大学拡大の説明概念として使われたのは明らかである。

本論では、大衆化を記述概念として使うが、大学拡大の原因を考えるための説明概念としては使わないようにする。アメリカなど先進諸国で一九六〇年代から起こった大学の拡大は、大衆化によって一様に説明できるほど単純な現象ではなく、むしろ、一九世紀末にドイツを中心に起

こった大学の拡大と分化のように、量的な拡大にとまなう構造的な再編成の過程である。つまり、大学はこの時期に旧制度から新制度へと転換し、心理学はそのなかで拡大したと考えるのが本論の立場である。

なお、記述概念と説明概念の区別は、丸山 (1995, p.6) の論述を参考にした。

### (三) 自由学芸 — 大学と心理学をつなぐ媒介変数 —

#### (1) 自由学芸とは何か

自由学芸 (liberal arts) は、アメリカの大学の学士課程を中心に置かれた非職業的な教育領域である (館、1997)。自由学芸の範囲を学位の種類で見ると、学士課程では学芸学士 (B.A.) が、博士課程では哲学博士 (Ph.D.) がおもに授与される領域である。ドイツでは、一九世紀の哲学部で哲学博士 (Dr.phil.) が授与された領域にあたる。日本では、文学部・理学部・教養学部におよそ対応する。

アメリカの学士課程全体の修了者のうち、自由学芸と認められる専攻で学士号を取得する者は、学士全体のおよそ三分の一である。残りの三分の二は、工学や商学、教員養成や社会福祉、看護など保健職のような職業分野で学士号を取得する。

自由学芸の割合は、時代によって波状的に変動する。自由学芸が少ないのは一九五〇年代と八〇年代であり、これが増加したのは一九六〇年代と九〇年代である (NSF, Chronicle)。自由学芸の主要部分であるサイエンスについては、その増減は五%程度の幅で起こる。ただし、男性がサイエンスを専攻する割合は、大衆化が始まる一九六〇年代に二〇%から三〇%近くまで一〇%も増加した。トロウの予測によれば、大衆化が起こると技術系や准専門職が多くなるはずであるが、実際に増加したのは非職業的なサイエンスである。

歴史的にみると、自由学芸は伝統ある私立大学の学士課程でおこなわれてきた教育である。今でも、ランキングの高い大学の学士課程は自由学芸が中心であり、職業教育は大学院でおこなうことが多い。

## (2) 自由学芸を専攻することの意味

職業に結びつかない自由学芸の分野を学士課程で学んだ学生は、その後どんな経路をたどるのか。名門大学の学士課程で自由学芸を学んで優秀な成績をおさめた者が、潜在的な職業能力を認められて、実社会でエリートのをただちに歩むことがあるとしても、多くはそのあと職業分野の大学院に入学する経路を選ぶ。たとえば、学士課程で経済学や政治学、ときに数学や哲学を学んだ者が、商学校の修士課程や法学校に進学して、経営コンサルタントや法律家をめざす場合がこれにあたる。

心理学についても同様であって、学士課程の心理学専攻者は、最近では毎年七万人もいるが、大学院でも心理学を専攻して心理職をめざす者は、このうち一万人あまりにすぎない。残りの五万人以上はそのまま社会に出るか、他分野の職業系大学院に進学することが多いと考えられる。たとえば、医学校に応募する学生がカレッジで専攻する分野は、生物学が半数近くで群を抜いて多いのは予想どおりであるが、心理学が化学と並んでその次に多いことにも注意する必要がある (Frantz, 1999)。カレッジでの心理学専攻者は、そのほか法学校や商学校に進学することもあるうし、社会福祉や保健職の修士課程に進むこともあると考えられる。大学院でひきつづき心理学を専攻するにしろ、他の進路を選ぶにしろ、どの場合も職業教育は大学院でおこなわれるので、学士課程の心理学は非職業的な教育が中心になる。

## (3) 学士課程から大学院への接続

学士課程と大学院の専攻がちがうということは、日本の学部と大学院の関係では考えにくい。高校から大学への接続ではありうることであ

る。たとえば、日本の商科系大学に進学する学生は、商業高校よりも普通高校の出身者が多い。日本では、大学が拡大するにつれて、普通高校が拡充されてきた。アメリカの学士課程における自由学芸の普及は、日本における大学進学率の上昇にともなう普通高校の拡充にたとえられ解がしやすい。

しかし、学士課程はもとより中等教育ではなく、高等教育の主要な部分であるから、これを高校にたとえるのは問題がある。バートン・クラークによると、アメリカの大学の主要な特徴の一つは、学士課程と大学院という複数の異質な層 (tiers) が重なって構成された多層型であることにある (Clark, 1983, 邦訳 p.57)。

日本の大学も、外見上は学部と大学院がある多層型であるが、実質的には学部中心の単層型であり、大学院は学部の延長線上にあるにすぎない。これに対して、アメリカの学士から修士への移行は、非職業系の文理分野では日本と同じような連続性があるとしても、職業系の大学院をめざす学生が、学士号取得後におこなう多様な進路選択は、異質なものが接続される非連続的な過程である。

アメリカの大学を大学院中心の制度とみなす観点に立てば、学士は大学院への準備教育をおこなう従属的な課程という見方もできる。しかし、学士課程は昔も今もアメリカの大学の堅固な土台であり、自由学芸はそこで重要な役割をはたしてきた。もし、学士課程が従属的なものであれば、これを粗末にする大学があるはずである。しかし、大学院は充実しているが、学士課程が貧弱な大学はきわめて少ないと思われる。

ハーバード大学はユニバーシティとして多様に発展し、国際的な大学院と、法学や医学など高水準の専門職学校をもつことで世界的に有名である。しかし、自由学芸の学士教育をおこなうカレッジは、依然として大学の「心臓部 (heart)」とみなされている (Americana, 1997)。一九世紀までは、このカレッジがハーバードそのものであった。

## (4) 学問と職業の区別—分野の分類基準—

一九八〇年代は自由学芸を選ぶ学生が減少し、これに代わって商学や工学などの実業教育が増加する時期であった (NSF, ACE, *Chronicle*)。カーネギー財団の関係者はこの頃、実業教育を優先する企業経営者の姿勢を批判し、自由学芸の振興を主張した (Boyer, 1987, 邦訳 p.131)。サイエンスの専攻者は、たしかに一九七〇年代前半と比べて八〇年代が減少している。しかし、減少の程度は少しであり、一九五〇年代の水準まで低下したわけではないし、九〇年代になると再び増加傾向に転じている。自由学芸は、長期的に増加または減少の傾向が続くのではなく、周期的に増減をくりかえしている。アメリカの大学は、社会にある根強い実学志向と、これに対抗する学問重視という二つの力が拮抗してはたらしながら成り立っているようにみえる。

アメリカの大学教育の分類は、学問重視か職業志向かということが重要な基準とみなされる。その結果、日本では同じ学部に属する分野が、アメリカでは別の課程になることがある。たとえば、商学は職業教育であるが、経済学は自由学芸の課程でおこなわれる。政治学は法律の教育とは別に、自由学芸の課程に属する。日本の学問分類では、文科と理科のちがいがとくに強調されるが、アメリカのアートとサイエンスは自由学芸の低位分類にすぎず、もっと大きな分類は学問か職業かによっておこなわれる。

学問と職業の区別は、学問の内容だけでなく、教育施設のちがいによってもおこなわれる。自由学芸は、自由学芸カレッジを中心におこなわれてきた教育である。一方、法学や商学の教育は、法学校や商学校でおこなわれる。法学や商学の教育施設を「学校 (school)」と呼ぶのは、今ではユニバーシティの一部になっているとしても、日本の法学部や商学部よりも独立性が強いことを示す。

ドイツの哲学者ヤスパースはアメリカの大学制度を批判し、応用分野が「限りもなく雑多に寄せ集め」られた結果、「哲学とホテル経営論が同

じ平面」に並べられるのは容認できないと述べている (Jaspers, 1952)。アメリカで哲学やホテル経営論を学んだ学生が、どちらも学士号を授けられるという点では、これらが「同じ平面」にあるというヤスパースの指摘は正しい。しかし、学士号という点では同じとしても、称号の種類は別である。哲学は自由学芸で伝統のある分野であり、修了者は学芸学士になる。一方、ホテル経営論を学んだ学生が取得するのは、商学士のような学位であって、非職業系の学芸学士ではない。

## (四) アートとサイエンス—自由学芸の構成要素—

## (1) アートとサイエンスの関係

自由学芸は、アートとサイエンス (arts and sciences) で構成される。アートとサイエンスは、日本の文科と理科の関係に似ているが、完全に同じわけではない。そのちがいとして、次の三点があげられる。

第一に、日本の文科と理科は文学部と理学部だけでなく、大学の学問全体を分ける上位概念としても使われる。一方、アートとサイエンスは、自由学芸を分ける下位概念であるから、自由学芸の範囲外にある法学や医学には適用されない。日本の法学は文科系、医学は理科系と分類されるが、アメリカの法学がアートで、医学がサイエンスということはある。ない。

第二に、文科と理科、アートとサイエンスの境界には微妙なちがいがある。表4・1に示すように、社会科学は、文科と理科の分類では文科に属するが、アートとサイエンスの分類ではサイエンスに分類される (NSF, ACE)。また、サイエンスは日本の理科系や理工系とはちがって、応用分野を含まない概念であるから、職業分野の工学や医学をサイエンスに含めることはない (NSF)。

第三に、日本の文科と理科は、大学の組織としても、学問内容として

表4-1. 分野の分類基準 —日本とアメリカ—

|      |     |    |       |    |
|------|-----|----|-------|----|
|      | 文科  |    | 理科    |    |
| 日本   | 人文  | 社会 | 自然    |    |
|      | アート |    | サイエンス |    |
| アメリカ | 人文  | 社会 | 生命    | 物質 |

も、ときにそれに所属する人間の性格や人間関係までも画然と区別するような対立概念である。一方、アートとサイエンスは昔から同じカレッジであり、この二つをあわせたものが自由学芸を構成する点で対立的ではなく、むしろ相補的な関係と考えられる。

日本の心理学は人文科学であったり、社会科学に分類されることもある。一方、アメリカの心理学は、ほかの社会科学の分野と共にサイエンスに属し、アートや人文系に分類されることはない。ただし、医学教育関係の統計（医学教育振興財団、1987; Frantz, 1999）では、心理学は文学や経済学などと共に非科学（non-science）に分類される。この場合は、日本の文科系と似た分類である。

(2) サイエンスの分野 — 物質科学・生命科学・社会科学 —

サイエンスは、数学・物質科学・生命科学・心理学・社会科学の五つの領域をさすものとする（NSF）。ここで、数学は、応用分野である計算機・情報科学を含まないものとする。物質科学（physical sciences）は、化学・物理学・地学を中心とする領域であり、応用分野である工学はこれに含まれない。この分野は、日本語では物理科学と訳されることが多いが、本論では物理学（physics）と区別するために物質科学と呼ぶ。なお、数学を物質科学に含めることもある（ACE）。

生命科学（life sciences）は、生物学・動物学・植物学など理学系分野

と、生理学・微生物学・生化学など基礎医学分野を含み、農学・臨床医学など応用分野を含まないものとする。これは生物科学（biological sciences）とも呼ばれるが、生物学（biology）と区別するために、生命科学と呼ぶ。

(3) 社会科学の構成

社会科学（social sciences）は、経済学・政治学・心理学・社会学（sociology）を中心とする領域である。心理学は社会科学の一部であり、学生の増減も他の社会科学分野と同じ傾向を示していたが（NSF）、一九八〇年代の統計からは社会科学から独立した分野としてあつかわれることが多くなった（Chronicle）。その理由としては、心理学の学生数が他の社会科学分野と比べて多くなったことや、学生の専攻決定に心理学固有の傾向があらわれたことが考えられる。なお、商学（経営管理）と法学（法律）は特定の職業を前提にした分野であるから、日本とちがって社会科学に分類されない。

一方、もとは人文系であった分野が社会科学に移されることもある。たとえば、語学や民族学はもともと人文系に属する分野であるが、これが言語学（linguistics）や文化人類学の名称になると、社会科学に分類される（NSF）。歴史（history）も人文系の有力な分野であったが（NSF）、一九九〇年代の統計では社会科学に分類されている（Chronicle）。その理由としては、現代社会が歴史研究の対象としてとくに意識されるようになったことや（阿部、2003）、概念と方法が社会科学に近づいてきたことが考えられる。なぜこんな所属領域の変更が、日本から見ると簡単におこなわれるのかといえば、カレッジは自由学芸全体を包括する組織であり、日本の学部のように分野間を隔てる壁が高くないからであろう。

(4) 人文と社会科学

ある人文学者は一九八〇年代に、人文と社会科学の関係について、課

題は共通面が多いのに、たがいに協力する姿勢がないとして、次のように述べている (Bloom, 1987)。すなわち、「社会科学も人文科学も、自然科学に対しては多少とも進んで畏敬の念を抱くのに、おたがいは軽蔑し合っている。社会科学は人文科学を非科学的と見下し、人文科学は社会科学を俗物的だと見なしている。この二つの学問はお互い協力し合わない。きわめて重要なのは、両者が同じ土地の大部分を共有しているという事実である。いまでは人文科学に属する古典の多くが、社会学者が語るのと同じ対象について語っている。だが、両者は異なった方法を用い、異なった結論を引き出している」としている (邦訳 p. 396)。

なお、自由学芸の中心にあつたのはアートであり、名称 (liberal arts) にも、学位 (Bachelor of Arts) にも、その名残りがあつた。しかし、アートの概念の輪郭、つまりどこからどこまでをアートというのか、どの水準までが学問といえるのかが、アートでは明確ではなく、統計資料も一部しか入手できない。一方、サイエンスは、概念の範囲と水準が比較的明確であり、統計も整備されている (NSF)。

サイエンスは、もとより自由学芸のすべてではない。しかし本論では、サイエンスを自由学芸を代表する領域と考え、その動きをみることにし、自由学芸の状態を推定することにする。

## (五) 心理学の位置と拡大経過

### (1) 心理学は学問か職業か

アメリカの大学では人文と社会科学のあいだに微妙な対立関係があることを指摘した人文学者は、さらに論を進めて、心理学に対して次のような批判をしている (Bloom, 邦訳 p. 402)。

すなわち、「不可解なことだが、心理学は社会科学の分野から姿を消しつつある。現実世界でおさめた前代未聞の成功にそのかさされて、心理

学は理論的生活を放棄してしまったのかもしれない。心理療法家はホームドクターと並ぶ地位を確立し、「魂の理論の基礎づけよりも、患者の個々の問題の処理」に明け暮れている。その結果、「まじめな学問的心理学に残されるのは、生理学とほとんど融合してしまった一部分である」と述べ、心理学が職業分野となり、もはやサイエンスではないと主張した (邦訳 p. 402)。

しかし、心理学は、もともと自由学芸の一部であった。ドイツのミュンスターベルクがアメリカに移って、ハーバードの教授になったのは一八九〇年代である (Gautier, 1986)。ハーバードには、その頃すでに研究者を養成する大学院ができていたが (Americana, 1987)、自由学芸教育をおこなうカレッジが依然としてハーバードの中心であり、ミュンスターベルクの主要な活動の場はそこであったと推定される。ゲシタルト心理学のコフカやケーラーが一九三〇年前後にアメリカに移住して教授になったのも、自由学芸では定評のあるスミス・スワスマア・ダートマスなどのカレッジである。しかし、これらは一流のカレッジであったが、研究者を養成するユニバーシティではなかったので、ゲシタルト心理学の普及は順調ではなかったといわれる (Lick, 1991, 576)。

元来は自由学芸であつた心理学は、この人文学者が指摘するように職業分野になったのか。大学統計 (NSF, Chronicle) から察すると、次に述べるように心理学は依然として自由学芸の特徴を維持している。

### (2) 大学の拡大過程

表5・1は、一九五〇年代から九〇年代までのアメリカの学生数 (学士) の増加過程を示す (ACE, 1997)。一九五〇年代 (1951-1960) は、復員者の入学によって男性の増減幅が非常に大きいので、一年あたりの平均数を示した。大学の学士課程はその四十年間で三倍をこえる規模に拡大した。これを個別分野別にみると、文理系では経済学と化学の増加率が小さい。一方、心理学は十倍に拡大し、とくに女性が激増して二十



倍近くの規模になった。大学は一九六〇年代から大衆化の時代に入り、大きく拡大した。新興分野の心理学は、そのなかで全体平均をこえて拡大し、一九八〇年代後半から文理系としては学士・修士・博士とも最大級の分野になる。

(3) 心理学の割合 — 准士・学士・修士・博士 —

表5・2は、アメリカにおける一九九〇/二〇〇〇年度の課程別修了者数と、そのなかでの心理学の修了者の実数と割合を示す(Chronicle)。一九五〇年代の平均割合(NSE)は、比較対照の基準として示した。

心理学が全体に占める割合の大きさは、博士・学士・修士・准士の順である。准士(associates)は、日本の短期大学水準の学位であるが、心理学が占める割合は少なく、〇・三%にとどまる。心理学が博士で占める割合は大きく一〇%近くであるが、一九五〇年代の割合が示すように、心理学はもとも博士が多い分野(約七%)であるから、増加率は大きくない。修士は、二%から三%に増加しただけである。修士の増加率が高いのは、教員養成や商学など職業分野である。

心理学が最も高い増加率を示すのは、学士課程である。心理学の学士数が全体に占める割合は、この五十年間に二%から六%へと三倍の規模になった。心理学の特徴は、とくに自由学芸の学士課程が拡大したことにある。

アメリカにおける心理学の拡大を、ドイツ語圏と比べると次のようである。一九九九年のドイツで、心理学の修了者が全体に占める割合は三%(十万人中三千人)であり(SIBA)、一九九七/九八年冬学期のオーストリアでは四%(一万人中四百人)である(OSZA, 1998)。ドイツの割合がオーストリアより少し小さいのは、入学制限( Numerus clausus)の手續きによって、心理学の入学者数をおさえているからである。入学制限のないオーストリアでは、心理学の入学者が大学全体に占める割合は五%(二万人中千人)、とくにウィーン大学では八%(六千人中五百

人)をこえ、文理系では最大の規模である。オーストリアの割合は、アメリカの学士(六%)に近い数値である。心理学の拡大はアメリカだけではなく、ヨーロッパでも起こっている。日本については、日本心理学会が一九八〇年代におこなったアンケート調査(朝倉, 1987)によると、副専攻の水準を含む広義の心理学専攻者が大学生全体に占める割合は一%あまりであった。一九七〇年代からアメリカとヨーロッパで起こった心理学の拡大は、日本では起こらなかったと考えられる。

表5-1. アメリカの学士数 -20世紀後半- (単位:千人)

| 年 度   | 全 体  | 経 済 学 | 化 学  | 心 理 学 |      |      |
|-------|------|-------|------|-------|------|------|
|       |      |       |      | (男女)  | (男)  | (女)  |
| 1955* | 340  | 7.6   | 6.7  | 6.6   | 3.8  | 2.8  |
| 1975  | 923  | 15.2  | 10.6 | 51.7  | 24.4 | 27.3 |
| 1994  | 1169 | 19.5  | 9.4  | 69.2  | 18.6 | 50.6 |

\* 1950年代(1951-1960)の年平均値。

表5-2. 心理学の学位数と割合, 1999/2000年度

| 学 位  | 全 体     | 心 理 学    |      |        |
|------|---------|----------|------|--------|
|      |         | (1950年代) |      |        |
| 准 士  | 564.9千人 | 1.5千人    | 0.3% | —      |
| 学 士  | 1237.9  | 74.1     | 6.0% | (1.9%) |
| 修 士  | 457.1   | 14.5     | 3.2% | (2.0%) |
| 博 士  | 44.8    | 4.3      | 9.6% | (7.1%) |
| 専門職* | 80.1    | —        | —    | —      |

\* 法学や医学など第一専門職の学位。(Chronicle)

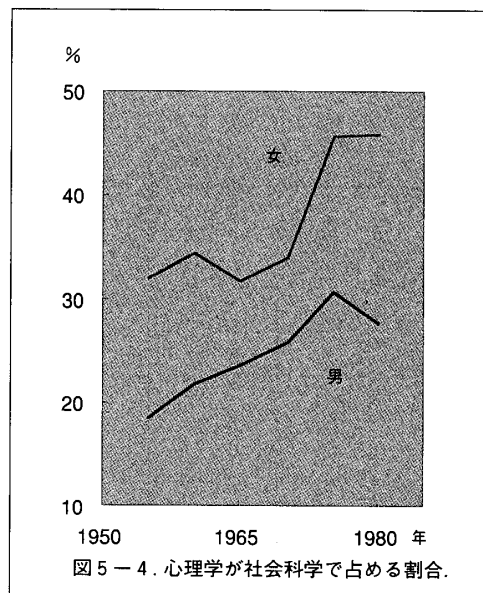
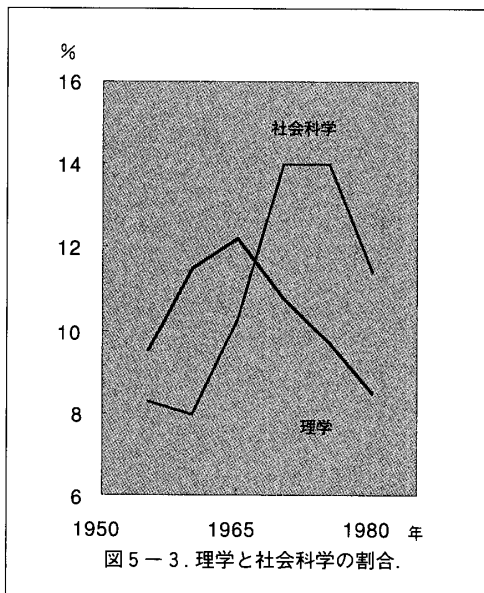
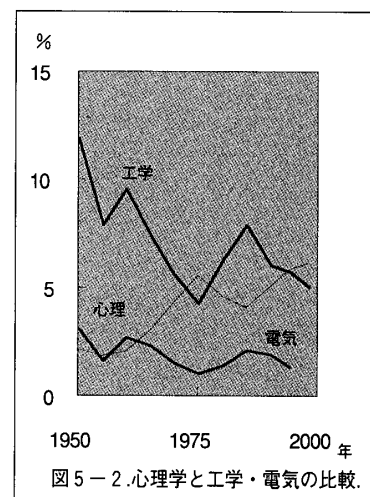
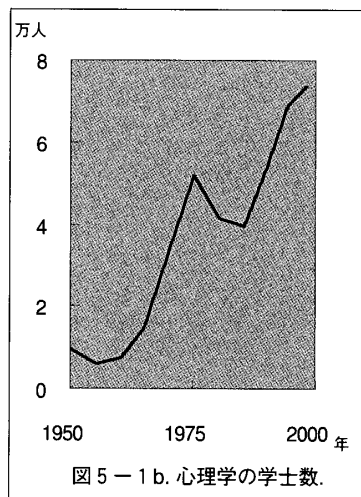
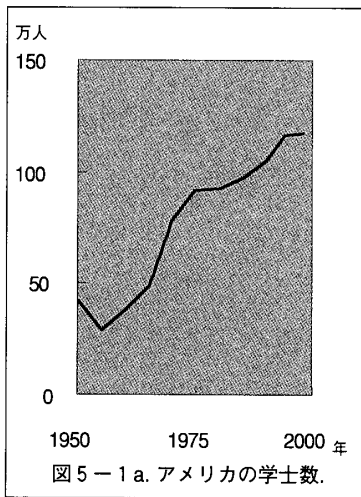
(4) 心理学の時系列的変化

図5・1は、一九五〇年から九八年までのアメリカの学士全体と心理学専攻の人数を示したものである(ACE)。学士全体と心理学が立ち上がるのは、どちらも一九六〇年頃であり同じであるが、増加の程度は心理学が大きい。つぎに、図5・2は、心理学が全体に占める割合を、工学と比べたものである(NSF, ACE, Chronicle)。一九五〇年代の心理学は全体の二%であり、電気工学(電気・電子・通信)と同じ規模であったが、一九七五年と一九九〇年代には工学全体(工学関連技術を除く)をこえる規模に拡大した。

図5・3は、サイエンスを理学(数学・物質科学・生命科学など)と社会科学(経済学・政治学・心理学・社会学など)の二つに分け、両者が学士全体に占める割合を示す(NSF)。理学は一九五〇年代から立ち上がり、一九六五年に頂点に達したあと減少する。一方、社会科学は理学より遅れて一九六〇年代から増加が始まり、七〇年代前半に頂点に達する。心理学は単独に増加したのではなく、社会科学全体の拡大の波に乗って増加したと考えられる。

(5) 心理学拡大の男女差

図5・4は、心理学が社会科学で占める割合を男女別に示したものである。男性が心理学を選択する割合は、一九五〇年代後半から増加が続き、一九七五年頃まで同じトレンドが続く。これに対して、女性は一九五〇年から七〇年まで三〇%あまりで安定



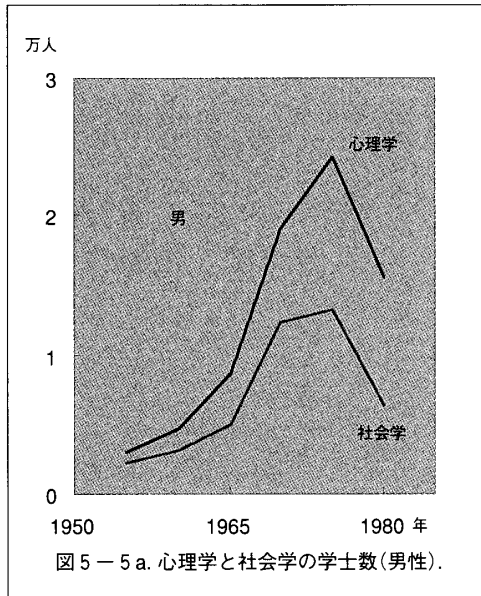


図5-5a. 心理学と社会学の学士数(男性).

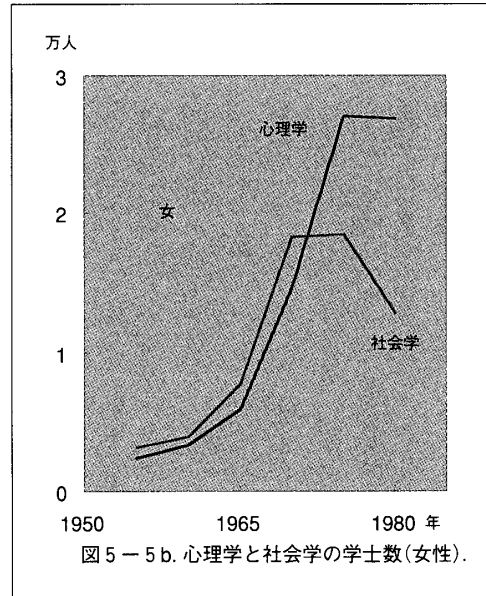


図5-5b. 心理学と社会学の学士数(女性).

していたが、七〇年代になると急激に増加し、社会科学の半分近くを占めるほどになった。心理学の動きは、このあと男性よりも女性によって規定されるようになる。

図5-5は、心理学と隣接の社会学(sociology)の学士数を、男女別に示したものである。男性では、心理学の増加率が社会学より大きい、増減と頂点の時期は同じである。女性では、一九七〇年までの傾向と規模は同じであるが、そのあとは社会学が減少する一方、心理学は減少しない。その結果、心理学は一九八〇年に社会学の二倍の大きさになる。男性では心理学と社

会学が従来どおりの分野とみなされたのに対し、女性では一九七五年頃から、心理学が社会学など他の社会科学分野とは性質の異なる分野とみなされるようになったと考えられる。

一九八〇年代には、「心理学が社会科学から姿を消しつつある」ことの原因は、心理学が職業化したことにあるという説明があった(Bloom)。しかし、心理学は、職業分野になったというよりは、新興の自由学芸という認識が女性を中心に形成されたという説明が適切と思われる。

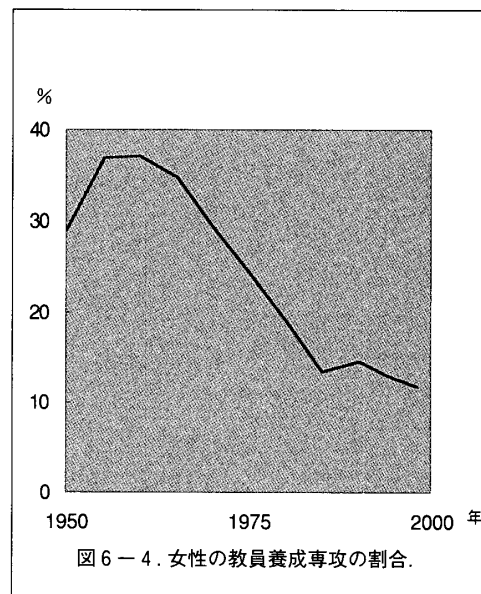
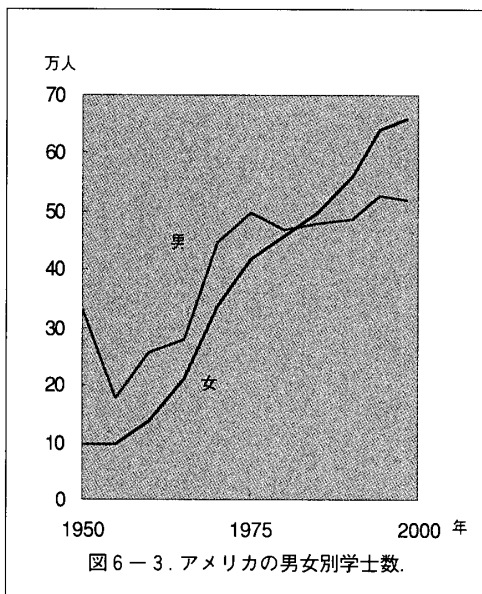
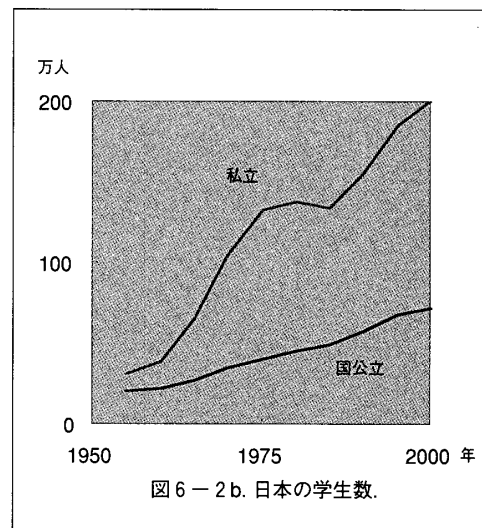
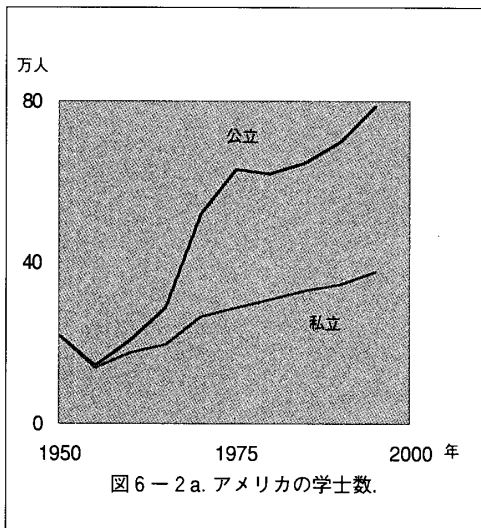
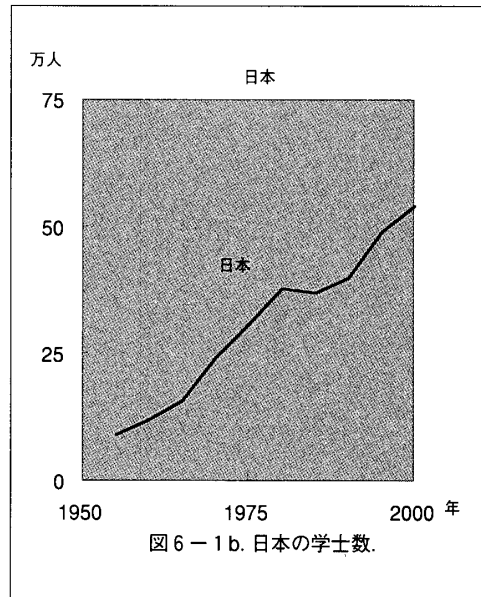
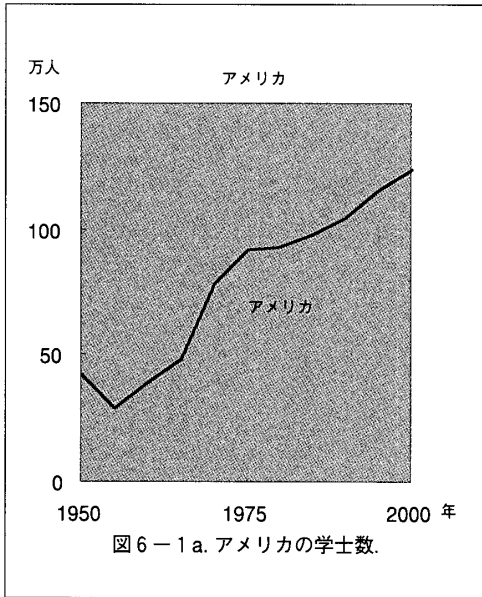
#### (六) 問題整理の視点

##### (1) アメリカにおける大衆化への対応—公立大学の拡充—

図6-1は、アメリカと日本の学士課程の増加過程を示す。男女をあわせた学士数は、アメリカが多めであるが、日本も少なくはない。両国とも学士課程が順調に拡充したといえる。

一方、男性に限ってみると、一九六〇年から八〇年までの増加傾向は両国とも同じであるが、人口比を一对二とすると、八〇年代からは日本がアメリカを上まわる。男女あわせると日本がアメリカより少ないのは、日本では女性の大学生が非常に少なかったからである。日本の特徴は、男性の大衆化がアメリカをこえるほど進んだ反面、女性の大衆化が起こらなかったことである。日本で女性の進学が増加するのは一九九〇年代からであり、アメリカと比べて十数年おそい。

図6-2は、大学を公立(public)と私立(independent)に分けて、それぞれの学士数の増加過程を示す。一九五〇年代のアメリカでは、公立と私立の学生数は同じくらいであった。しかし、そのあとは州立を中心とする公立大学が拡充された。一九六〇年から七五年までに、私立は六〇%の増加(一八万人から二九万人へ)にとどまるが、公立は三倍(二一万人から六三万人へ)に激増した。アメリカでは公立大学の拡充



によって大衆化に対応した。その結果、家庭の経済的事情で私立大学に行けない大衆層の学生は、費用のかららない地元の公立大学に進む機会をあたえられた。また、農学・工学・教員養成が中心であった公立大学に多様な教育課程が設けられ、大衆層の学生はそれまでよりも多様な進路選択ができるようになった。

## (2) 日本における大衆化の認識

日本では、アメリカとはちようど反対に、おもに大都市にある私立大学の拡充によって大衆化に対応した(図6・2)。公立部門が拡大する「世界的流れ」のなかで、「ひとり日本だけが私学中心の大学大衆化の道を辿った」のは、「国民の進学意欲の強さが、当時の国の財政力をはるかに上回った」からだといわれる(大崎、1997, p.222)。

しかし、大学政策の責任者が国公立大学の拡充をためらったのは、単なる財政上の理由からだけではない。むしろ、現代社会では能力と意欲のある国民各層の青年に対して、義務教育だけでなく高等教育の機会を積極的に提供しなければならないという認識が社会に行きわたらず、大学生は多くない方がよいという考え方が、保守と革新の政治思想のちがいを問わず、一般的であったからである。また、一九六〇年代は教育政策全般で課題が山積する時代であり、大衆化に対処する総合的な構想がもしあったとしても、それを実行する余裕がなかったということも考えられる。

もちろん、日本の大学政策担当者が、大衆化の問題に手をこまねいていたわけではない。たとえば、一九四九年の学制改革によって、一九四七年には四九校だけであった大学が、一九五一年に二〇三校に増加したのは、外国より十数年はやくおこなわれた大衆化への対応策であったともいえる。しかし、それは旧制高等教育の「再編成によるもの」であった、入学定員はあまり増加しなかった。「我が国の高等教育の全体規模が新制大学の発足でただちに拡大したわけではない」(大崎、2011)とい

うことは、旧制と新制の高等教育全体の学生数を比べてみれば明らかである。また、この学制改革は、女性にも男性と平等の進学機会をあたえた。しかし、この改革は、大学統計をみると、現実には女性の進学をうながす役割をはたしていないことがわかる。

## (3) 発展段階の区分 (1950 - 2000)

図6・3は、アメリカにおける一九五〇年から二〇〇〇年までの学士課程の修了者数を、男女別に示したものである。この期間は、同じ傾向が単調に続く時代ではない。男女比を目安にしてこれを区分すると、次の三つの段階があると考えられる。

第一段階は、一九五〇年代である。この時代の大学は大戦前の傾向を受け継いで、男性が多数を占める時代である。学生の増加傾向はまだはっきりとあらわれていない。就学様式は私立では男女別学が多く、もし共学であっても男性と女性が別の専攻に属することが多い。たとえば、工学は男性が百%近くを占め、教員養成では女性が非常に多い。女性は、教員養成や文学など特定の分野に集中し、選択の幅が非常に狭い。

第二段階は一九六〇年から七五年までであり、男女がともに増加する時代である。女性の数は、一九五〇年代には男性の半分程度であったが、六〇年代からは男性に近い割合で増加する。この期間は、女性が単に量的に増加するだけでなく、進路が多様になる時代でもある。一九五〇年代は女性の学士のうち四〇%近くが教員養成に属していたが、そのあと継続的に減少していく(図6・4)。一方、心理学は文学などとはちがって、女性が多い分野ではなかったが、六〇年代からは女性が増加する。第三段階の一九七五年から二〇〇〇年までは、男性の数が停滞する一方、女性の増加傾向が続く、女性の数がついに男性を上回る時代である。男性では大衆化が一九七〇年代に終わるが、女性の大衆化はそのあと続く。一九八〇年代以降は、大衆化というよりは女性化ともいべき時代である。

この頃、女性は全体として増加するだけでなく、男性が専有する分野に進出する。たとえば、法学・医学・商学は、男性が圧倒的に多い分野であったが、一九八〇年代からは男性の数が停滞を始める一方、女性が増加して男性の数に近づく。

一九五〇年代と六〇年代は、男性が多いという点では共通の性質をもつ。しかし、六〇年代は、大学内部に次のように質的な変化が起こるといふ点で、五〇年代とは異質な時代である。第一に、一九五〇年代には停滞していたサイエンス（理学と社会科学）が六〇年

代直前から拡大し、学士全体に占める割合が一八%から二五%に増加した（図6-5）。第二に、大学の量的拡大にともない、水準の高度化が起こり、大学院が拡充された。学士数を百人としたときの修士数は、一九六五年までは二〇人程度にとどまっていたが、そのあと急激に増加して二五人から三〇人になった（図6-6）。

一九六〇年代から七〇年代にかけては、アメリカの大学が単に量的に拡大するだけでなく、旧制度から新制度に転換する時代である。同じことは、西ドイツなど西欧諸国にも起こった。一方、日本の大学は、量的な拡大が起こった点ではアメリカや西欧と同じであるが、質的な変化はなかったと考えられる。

#### (4) 学士課程の重要性

本論では、修士や博士などよりも、学士課程に重点をおいて考察をおこなう。その理由は次のとおりである。

第一に、アメリカの大学は、大学院など高い水準の課程が多様に発達した制度であるとしても、学士課程がアメリカの制度の原型であり、今

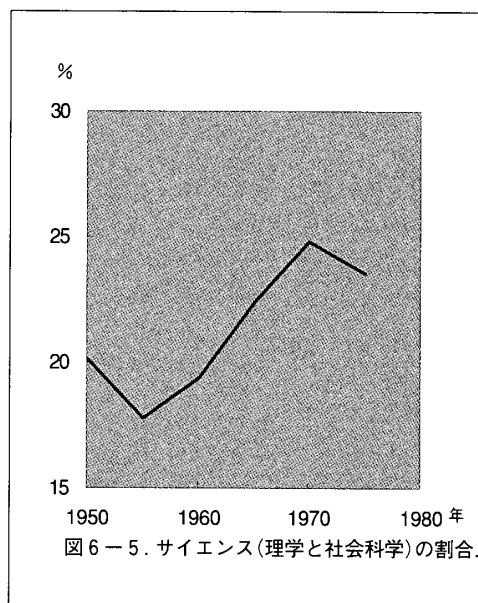


図6-5. サイエンス(理学と社会科学)の割合.

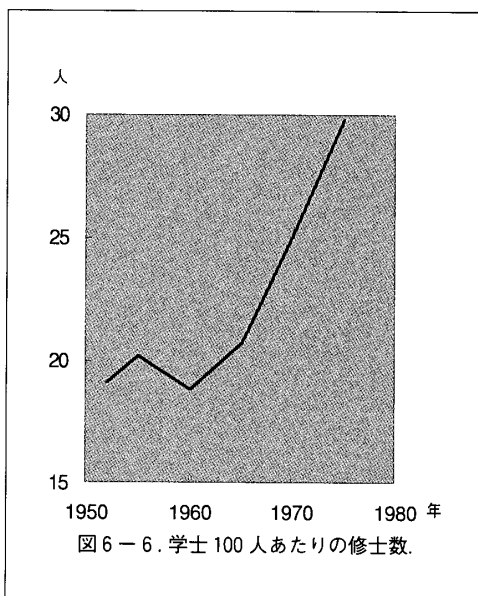


図6-6. 学士100人あたりの修士数.

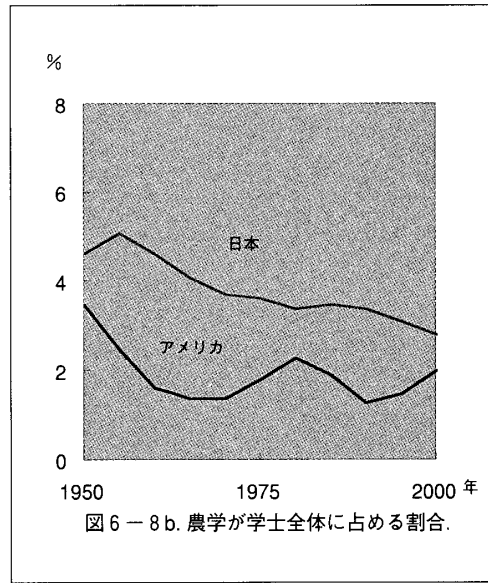
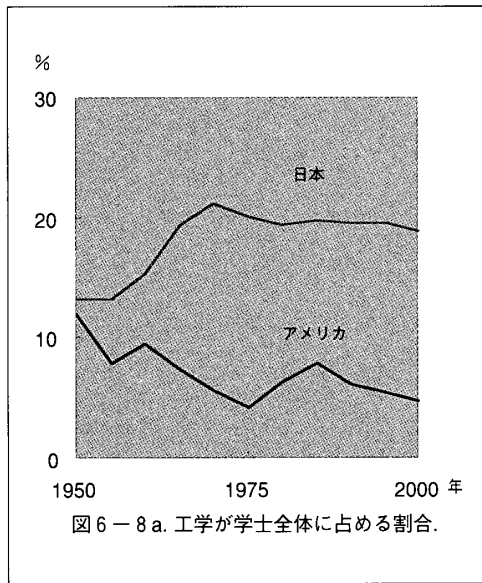
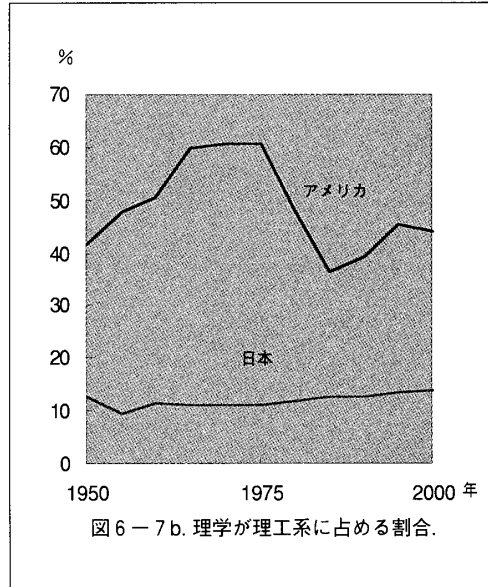
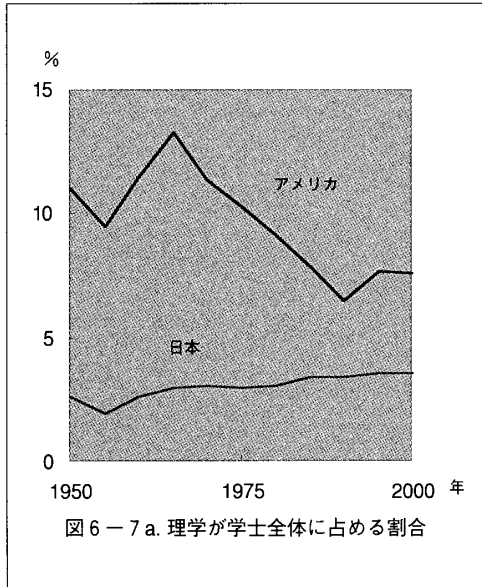
なお大学で主要な位置を占めている。

第二に、学士課程の専攻は学生の需要に応じて供給され、日本のようにきびしい定員制度がない。簡単には入学できない名門大学があるのは周知のことであるが、入学後の専攻の決定は、日本でいえば個別科目の選択のようになり自由におこなわれる。もし学生が心理学を希望すれば、それはおおむね尊重されると思われる。

第三に、専攻の決定がこのようにおこなわれるとすれば、各分野に対する社会の需要の程度は、専攻する学生の数に敏感に反映し、時代によって大きく変動するであろう。本論では、おもに学士数の変動を目安にして、各分野の盛衰の状況を推定する。

心理学を学士課程で専攻した学生は、一九六〇年から七五年までに、八千人から五万人に増加し、学士全体に占める割合が二%から五%をこえる規模になった。この増加は、大学や政府の側に心理学を奨励する方針がとくにあったからではなく、単に心理学を志望する学生が多くなったから起こったのであろう。これに対して、日本の入学者数は、学生自身の希望を直接に反映するのではなく、学部や専攻の拡充や削減の権限





をもつ大学の方針や政府の政策によって強く規定される。

(5) 分野の盛衰の指標としての学生数

図6-7は、アメリカと日本の学士課程で、理工系分野を修めた学生の割合を示す。このうち(a)は、理学(数学・物質科学・生命科学)が学士課程全体に占める割合を示す。アメリカの理学は、一九六〇年の一三%を頂点にしてそのあと減少が続き、一九九〇年には六%まで低下した。一方、日本の理学をアメリカと比べると、規模が小さい(二〜三%)ことと、変動の幅が狭いのが特徴である。

図6-7の(b)は、理学が理工系全体(理学・工学・農学・情報科学)に占める割合を示す。アメリカの理学は、一九六〇年代から七〇年代にかけて五〇%から六〇%まで増加するが、そのあと減少して四〇%台になる。一方、日本の理学は時代をこえてつねに一〇%程度にとどまる。

ただし、日本の分野構成がすべての時代も一定ということはない。日本では、政府が特定の分野を拡充または削減する政策をとるときには、その分野の規模が大きく変わる。一九六〇年代の工学の拡充と教員養成の削減がその例である。

図6-8の(a)は、工学の増減経過を示す。一九六〇年代は、アメリカで工学の減少が始

まる頃である。日本ではこれとは反対に、工学が全体に一五%から二一%に増加する時期である。しかし、一九七〇年代になって拡充政策が終わると、日本の工学の割合は二〇%に固定する。

図6・8の(b)は、農学が占める割合を示す。農学は、アメリカも日本も一九五〇年代が多く、そのあと減少傾向にはいる。総じて理工系については、アメリカは理学が大きく、日本は工学と農学が大きい。また、アメリカの専攻別学生数は、たとえてみれば自由取引による為替相場のようにはげしく変動するのに対し、日本の学生数は政府が為替を管理しているかのように一定である。

### (七) 大衆化の複合的要素

本論の基本的立場は、一般に大衆化と説明される大学拡大の過程には、次に示す四つの要素(自由学芸の普及・新旧分野の交代・大学院の拡大・女性の増加)が含まれ、心理学の拡大はこれらの要素が複合的に作用する過程で起こったと考えることである。

#### (1) 自由学芸の普及

トロウは、大学が大衆化すると、技術職や准専門職の道を選ぶ学生が増加すると予想した。しかし、大学教育が大衆層にも普及したのは事実であるが、大衆化の時代に拡大したのは、トロウの予想に反して職業教育ではなく、自由学芸である。

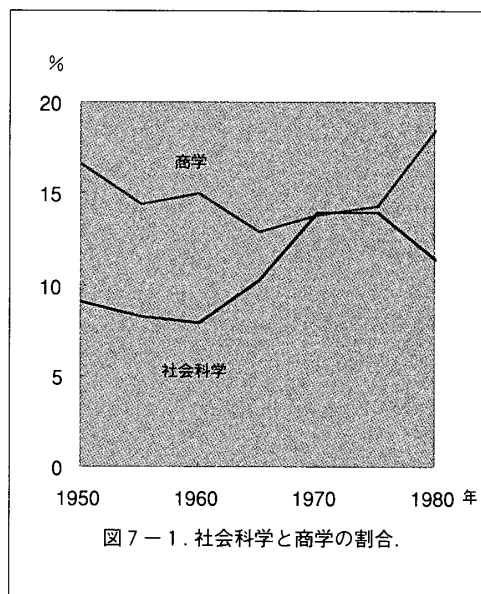
自由学芸は、伝統ある私立大学で、エリート層出身の学生におこなわれてきた教育であるが、これが公立大学の拡充によって大衆層出身の学生にも普及した。一九六〇年代からの大衆化の時代に学生が増加したのは、農学・工学・商学・教員養成などの職業分野ではなく、職業に直接は結びつかない自由学芸の分野である。

アートと並んで自

由学芸を構成するサイエンス(理学と社会科学)を専攻した者が学士全体に占める割合は、一九六〇年から七〇年までの十年間に、とくに男性では二〇%から三〇%近くまで増加した。図7・1に示すように、自由学芸の社会科学(経済学・政治学・心理学・社会学)を専攻する者が学士全体に占める割合は、八%から一五%へとほぼ倍増した。一方、応用分野である商学は、一九五〇年代よりも低下する傾向を示す。

#### (2) 新旧分野の交代

大学が量的に拡大する過程で、質的な再編成がおこなわれ、新旧分野の交代があった。理学では物質科学が停滞する一方、生命科学が増加した。図7・2に示すように、社会科学でも再編成があり、経済学が停滞する一方、心理学が増加した。経済学と心理学の専攻者が社会科学全体に占める割合は、一九六〇年にはともに二五%であった。しかし、一九七五年には経済学が一%に減少する一方、心理学は三七%に増加した。なお、一九七〇年代からは、文学など人文系分野と、化学など物質科学の専攻者が減少する傾向があった。これを、自由学芸全体が停滞する徴候とみなす悲観的な見方があった(Boyer, 1987)。しかし、この時期には上記のような領域の再編成があり、文学や化学に代わって心理学や生物学が増加している。したがって、自由学芸が全体として停滞したので





ないほど増加した。つまり、大学の量的拡大にともない、水準の高度化が起こった。修士課程の拡大は非職業的な文理系の分野ではなく、工学・商学・教育（教員養成）などの職業分野で顕著にあらわれた。

職業教育は大学院の拡充によって高度化し、教育の重点が学士から修士課程へ移っていく。一九六〇年代から七〇年代にかけては、工学や商学の学士課程の規模が停滞する時期である。しかし、これは実業分野の低迷を示すのではなく、修士課程の普及によって実業教育が高度化したことのあらわれである。また、法学や医学など第一専門職の学校は、学士課程で自由学芸を修めた学生を入学させる大学院格の学校に昇格し、博士の称号（J.D., M.D.）を授けるようになる。

心理学については、大学院を修了して心理職につく者が多いことが一般に注目されている（Bloom, 1987）。たしかに心理学の修士数は文理系で最大であるが、教員養成や社会福祉など職業分野のように、修士の数が学士を上まわるほど増加するわけではなく、学士五人あたり修士一人の割合に数十年にわたってとどまる。つまり、修士の数がほかの文理系より多いという点では、職業分野に似たところがある。しかし、心理学

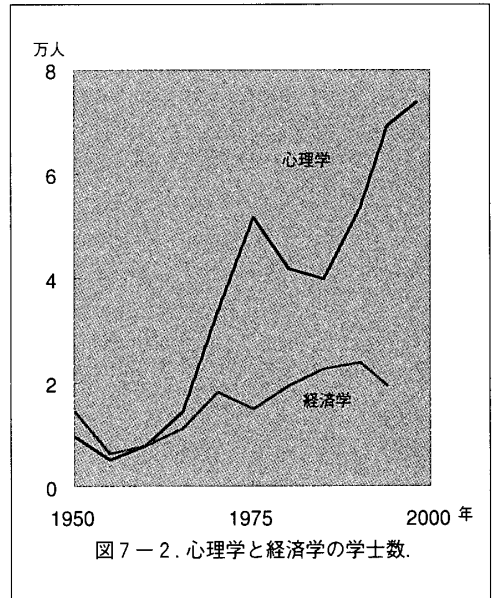


図 7-2. 心理学と経済学の修士数。

はなく、自由学芸内に新分野の交代があったという説明が適切と思われる。

(3) 大学院の拡大

図 7-3 に示すように、修士課程の拡大が始まった数年後には、大学院とくに修士課程の学生が、

日本とは比較になら

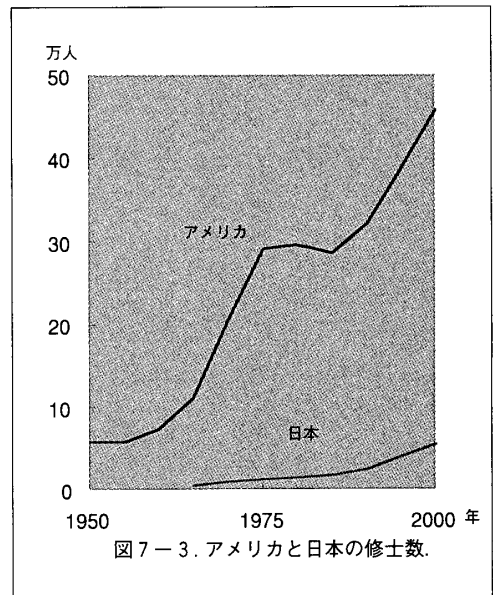


図 7-3. アメリカと日本の修士数。

は学士あたりの修士数が、職業系のように増加のトレンドを示すことはなく、一定の割合にとどまる点で非職業的な文理系の特徴をもつ。

職業教育の高度化が心理学にあたえた影響は、心理学の大学院教育に対してではなく、修士課程で

心理学を学ぶ学生を増加させたことにある。たとえば、心理学を専攻して修士号を取得した者が、大学院でもひきつづき心理学を専攻することもあるが、商学・法学・医学の職業分野に進む学生が多くなるという場合もある。医学校の応募者がカレッジで専攻した分野は、心理学が文科系 (non-science) で最も多く (Franz, 1999)。

(4) 女性の増加

一九六〇年からの十数年間は、大学生が男女ともに激増する時期であるから、これを大学の大衆化と説明することは可能である。しかし、一九八〇年代からは、男性が停滞する一方で女性の増加が続く時期である。これは、大衆化というよりは女性化と説明すべき動きである。

一九六〇年までの女性の大学進学は特定の分野に限られており、学士のうち四〇％は教育（教員養成課程）に所属していた。自由学芸の女性の専攻は、一九七〇年までは文学 (English) や外国語が中心であった。しかし、一九七〇年以降は女性の進路が多様化し、教育と文学の専攻者が減少した。図 7-4 に示すように、女性の心理学専攻者の増加は、教

育や文学を専攻する女性が増加する過程で起こったことである。さらに、一九八〇年頃からは、商学・法学・医学など男性中心の職業分野への女性の進出が顕著になる。

心理学で、女性の増加について注意すべきことは、次の三点である。

第一に、心理学は教育や文学とちがいで、もともと女性が少なくはないが、とくに多い分野ではなく、大学が拡大する過程で多くなった分野である。第二に、女性の増加は男性の数と比べて話題になることが多いが、もっと重要な特徴は、女性のなかで心理学を選ぶ学生が増加したことである。第三に、一九八〇年代以降の心理学の拡大は、女性の増加によってささえられている。心理学で女性が過半数を占める時期は、学士が一九七四年、修士が一九七八年、博士が一九八六年からである。二〇〇〇年度に心理学で女性が占める割合は、学士が七六%、修士が七三%、博士が六七%である。

なお、女性進出の是非の問題は、本論で考えることではない。しかし、これに関連して次のような現実を認識する必要がある。大学における女性性は、一九五〇年代までのように少数派ではなく、学士と修士の課程で

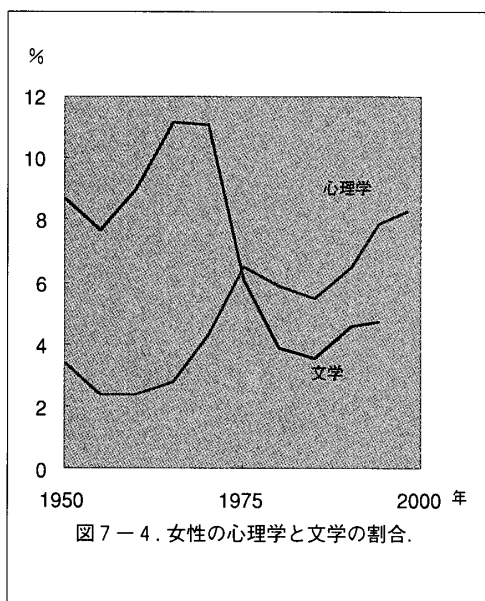


図7-4. 女性の心理学と文学の割合。

はすでに多数派であり、法学や医学など第一専門職の課程や博士課程でも全体の四〇%をこえている。これに対して、工学や物質科学のように、昔も今も男性に依存する分野は、男性の数が停滞を始めた一九八〇年代からは、分野の適正な

規模を保つことがむずかしくなっている。工学などの大学院はアメリカ人が少なく、外国人留学生に依存している。工学の博士課程で外国人留学生が半数をこえるという実態は、一方では大学院の国際性のあらわれであるが、他方ではアメリカ社会における工学の基盤の弱さを示す。

## (八) 階層・人種・女性

第二次世界大戦後、とくに一九六〇年代から起こったのは、それまでの大学の構成をそのまま残した単純な量的拡大ではない。これを学生の構成からみると、次のような変化があった。第一に、大学進学機会がエリート層だけでなく、公立大学の拡充などによって大衆層にもあたえられた。第二に、白人中心の大学で少数民族の学生が増加した。第三に、男性中心の大学に女性が進出した。

### (1) 問題

第一の問題は、エリート層が中心であった大学教育が、大衆層にも普及していくことである。マーチン・トロウが提起したマス型高等教育論は、この現象を説明する目的があった。本論では、大衆層出身の学生の増加によって、マス型の教育課程がエリート型より優勢になったのではなく、大衆層がエリート層に似た進路をとったため、エリートとマスの階層差が縮小したという考え方をとる。たとえば、エリート層は自由学芸を選び、大衆層は工学などの技術教育を選ぶという従来の住み分けがあいまいになり、大衆層も自由学芸を選ぶ傾向が出てくる。これは大学大衆化論の根幹の問題であるから、次の項〔2〕と〔3〕で論じる。

第二の問題は、少数民族の大学進出である。なかでもアジア系は、人口比では三%ほどの少数派であるが、大学進学率は白人より高く、学士数は全体の五%を占める。ここで問題になるのは、大衆層がエリート層

と似た進路選択をするように、アジア系が白人と同じ進路選択をするかどうかである。本論では、白人中心の分野にアジア系が進出するとしても、白人とは異なるアジア系固有の特徴を残して進路を選択すると考える。たとえば、一九九〇年代の統計 (ACB) によると、教員養成は白人が非常に多い課程であるが、アジア系の割合はわずか一%にすぎない。また、医師をめざすアジア系は全体の一五%を占めるほど多いが、法律家志望は五%の平均水準である。一方、大学院で心理学を専攻して心理職をめざすアジア系は少なく、二%くらいである。少数民族の問題は本論の主題ではないが、女性増加の問題を考えると、比較対照の基準として参考になるので、後の項〔4〕でふれることにする。

第三の問題は、女性の増加である。大学拡大の過程で、女性はずねに増加し、一九八〇年代にはついに学士数が男性を上まわった。その頃から男性の数が停滞する一方、女性の増加が続いたため、八〇年代以降の大学拡大は、大部分が女性の増加によって起こっている。女性の増加は大衆化に匹敵する大きな問題であるから、別の機会に具体的に考える予定である。ここでは着眼点としての次の二つを指摘しておく。

一つは、女性が男性と同じ進路を選択したかどうかである。女性の進路選択は、エリート層に近づいた大衆層の選択に似ているのか、それとも白人とは異なる選択をするアジア系に近いのか。女性は男性中心の分野に進出するが、すべての面で男性と同じ進路をとるわけではなく、男性とはちがう選択をすることがある。たとえば、法学と工学はどちらも、一九六〇年代まで女性がきわめて少ない分野であった。しかし、一九九〇年代になると、法学で女性が占める割合は四〇%に達するのに対し、工学の女性は依然として少ない。女性は、男性中心分野に進出して男性に同化するのではなく、分野によって選択的に進出している。

もう一つは、女性が男性を上まわる多数派になりつつある点で、大衆層出身者に似ていることである。しかし、大衆層がいかに多数であるとしても、進路選択がエリート層と同じであれば、それが大学の構成に及

ぼす影響は小さい。一方、女性が男性とはちがう選択をすれば、大学の構成は女性の進出によって大きな影響を受ける。

女性の増加で影響を受けた典型的な例は、心理学である。心理学専攻の女性は、もともと文学などと比べて多くはなく、一九六〇年代は男性の三分の二くらいであったが、二〇〇〇年度には男性の三倍をこえている。女性の増加は、男性の減少との比較で問題にされることが多い。しかし、もっと重要なことは、女性のなかで心理学を選ぶ学生が多くなった点にある。一九六〇年から二〇〇〇年までに、男性では、心理学専攻者が全体に占める割合は、二%と三%のあいだを上下する程度にとどまる。一方、心理学専攻者が女性全体に占める割合は、同じ期間に二%から八%へと四倍に激増した。

アメリカの心理学は、一九六〇年には電気工学より少ない分野であったが、一九九〇年代には工学全体に匹敵する巨大な分野に拡大した。その原因は、女性が激増したことにある。心理学が全体に占める割合を男性だけで計算すると、一九六〇年代も一九九〇年代も電気工学と同じ規模であり、特別の変化はない。心理学の劇的な拡大は、女性の増加がなければ起こらなかったことである。

同じ事情は、他の分野にもある。商学は一九七〇年頃まで、女性が一〇%台の男性中心分野であった。しかし、八〇年代から女性が急増し、二〇〇〇年度は男性と同数になった(学士課程で二六万人中一三万人)。一九七〇年から二〇〇〇年までに、学士課程で商学を修めた男性は一〇万人から一三万人になる程度であるが、女性は、二万人たらずから一三万人に激増した。これと似た傾向は、法学や医学にもある。

## (2) 大衆層の大学進出——ルイス・ガースナーの場合——

ルイス・ガースナーは、IBMの経営を立て直したビジネス・エリートであるが、自伝(日本経済新聞・二〇〇二年一月)によると彼の出身は大衆層である。彼が生まれ育ったのは、家柄や財産はとくにないが、

勤勉で教育熱心な家庭であった。父親は、牛乳を運ぶトラックの運転手から出発した会社員であり、温厚であるが芯が強く、勉強好きであった。事務員として働いていた母親は気の強い人で、自分にも他人にもきびしく、子供には宿題をちゃんとするようにしつけていた。

彼は、学校の成績が大学進学適性検査 (SAT) の数学で満点を取るほどよかったので、高額の奨学金を得て名門のダートマスに入学した。両親は、ダートマスがどんなに有名なカレッジかということには関心がなかったが、森に囲まれた大学の環境を喜んでた。ダートマスのあるハーバードは静かな町で、人びとは学生に親切であった。ダートマスを卒業したあとはハーバードに進学し、修士課程で商学 (経営管理) を修めた。修了後は一流のコンサルティング会社に入り、二〇歳台のうちに経営者として、すでに頭角をあらわしていた。

ダートマスの学士課程では工学を中心に学んだので、取得した学位は自由学芸系の学芸学士 (B.A.) ではなく、工学士であった。彼が工学を選んだのは、大衆層が技術系の分野を好むというトロウの説明どおりの判断である。彼は、工学を選んだ当初には、卒業後ただちに技術者になるつもりであったと思われる。

しかし、卒業する頃には工学への関心は薄れていた。成績は大半の科目がAであり、とくに哲学が大好きで何度も優等賞をもらったが、機械製図の成績はCであった。生活面では、寮の運営に役員としてたずさわり、規則に違反した学生の処分などにかかわった。彼がカレッジで得たものは、専攻する工学の知識と技術ではなく、数学や哲学によって形成された論理的で総合的な思考力と、寮生活や課外活動を通じて得た判断力と指導力であったと考えられる。

ガースナーは大衆層の出身であるが、身分よりも能力を重視する時代にはいっていったためか、それが社会生活のさまたげになることはなかった。一流大学にはいったあとは、苦学力行ということではなく、同級生と変わりのない生活をおくり、学業でも寮生活や課外活動でも、

持てる能力を存分に發揮したようにみえる。彼が大学で学んだ時期は、大学の大量化が始まる一九六〇年前後の数年間である。一九六〇年は工学の増加が頂点に達する頃であり、男性の学士号取得者のうち、一五%が工学の専攻であった (二六万人中四万人)。また、学士課程が中心の商学教育の重点が、修士課程に移り始める時代でもあった。

### (3) マス型高等教育論の問題点

トロウの説明によると、大衆層の出身者が大学に進むと、大学は量的に拡大するだけでなく、質的な変化が起こる。すなわち、学生生活は、自宅から遠く離れたカレッジの寮生活から、自宅近くの大学に通学する形に変わる。学生が入学後に決める専攻は、カレッジ伝統の自由学芸や、法学や医学など第一専門職 (first professional) から、教員養成・工学・商学などの准専門職 (semi-professional) や技術職 (technical) に重点が移ると予想した。

以上の説明にどんな問題があるのか。公立大学が新設または拡充され、学生が家族的な負担をかけないで大学生活ができるようになったということは、実際に実現したことである。公立大学は一九五〇年代までは私立と同じ規模であったが、七〇年代からは私立の二倍に拡大した。これに対して、専攻分野の構成についてのトロウの予想は適切であったかどうか。彼の説明によると、大衆層の出身者は、非職業的な自由学芸を好まない。男性は工学や商学を選び、女性は師範教育を受けて、それぞれの職業をめざす。これは一九五〇年代までは実際にあった傾向である。トロウによると、この傾向は一九六〇年代からの大量化の時代も続き、大衆層の出身者が多くなるにつれ、これらの職業分野がそれまでよりも大学で大きな位置を占めるはずであった。

しかし、一九六〇年から七五年までには、工学や商学が停滞する一方、特定の職業に結びつかない理学や社会科学を専攻する学生が増加した。女性については、一九六〇年までは女性全体の四割近くが教員養成課程

に所属していたが、そのあとは減少が続き、八〇年代には一割台まで減少した。女性でも自由学芸が多くなり、まず文学など人文系が増加し、ついで社会科学が、さらには心理学を専攻する女性が増加した。

公立大学は、農学や工学などの実業教育と師範教育が中心であったが(Perkins, 1972, 邦訳 p.54)、大衆化の時代にこの特徴を維持したまま拡大したのではなく、伝統ある私立カレッジと似たカリキュラムも提供するようになる。つまり、マス型がエリート型に対して優勢になったのではなく、マス型の公立大学がエリート型の私立大学に、カリキュラムの面で近い性質をもつようになった。大衆層出身の学生はマス型の特徴を残したまま大学生活をおくるのではなく、公立大学が総合化して多様な専攻を提供するようになると、それを通じてエリート層に同化したと考えられる。

大衆化は、量の拡大を意味すると同時に、暗に質の低下を含む概念として使われることが多い。しかし、大衆化の過程で大学の機能は強化され、エリート性は低下するどころか、むしろ向上した。第一に、学士課程に占める自由学芸の割合は、どの時代も三割程度を維持しており、周期的な増減の変動はあるが、長期的な減少傾向はない。自由学芸の割合は、一九五〇年代と八〇年代が低く、六〇年代と九〇年代が高い。第二に、一九六五年からの大学院の拡大期に、従来は学士課程が中心であった教員養成・工学・商学の教育が、修士課程に重点が移って高度化した。第三は、専門職教育の高度化である。法律家や医師を養成する法学校や医学校は、カレッジで二年程度の準備教育を受けたあと入学する学校であったが、カレッジで四年間自由学芸を中心に学んで学士号を取得した学生が入学する大学院格の学校になった。大学の量的拡大にもなっ

#### (4) 人種別の特徴

少数民族の問題は本論の主題ではない。しかし、大学生の構成の中心

が、エリート層から大衆層へ、男性から女性へと変わる経過をみるときに、その比較対照の基準として、少数民族とくにアジア系が白人とは別に、どのように大学に進出するかをみることに参考になる。

一九九三／九四年度の大学統計(ACEI, 1997)によると、各人種の構成比は分野によって微妙なちがひがある。白人は、国民全体に占める割合が八〇%の多数派であり、学士数の割合も八〇%である。各分野で白人が占める割合は次のとおりである。白人の割合がとくに高く、九〇%以上を占める分野は、獣医学と農学である(ACEI, p.201)。その理由はよくわからないが、農場主の多くが白人ということと関係があると思われる。中部農業地帯(Plains)のアイオワなど七州は、白人の居住者が九〇%を占める地域である。一九九〇年に、この地域の人口が全米で占める割合は七・一%である(ACEI)。一九八八年に、この地域の大学院在学者が全米で占める割合は、全分野で六・六%、心理学も六・四%であり、人口比よりやや少ないくらいである。一方、農学専攻者の割合は非常に大きく、全米の一五%を占める(NSF, 1990, p.142, 146)。

白人が八五%をこえる分野は、教育(教員養成)と文学である。法律専攻の白人も多く、八三%をこえる。教育・文学・法律に共通の特徴は何かといえば、アメリカの社会と文化の土台になる分野という解釈が可能であり、その分野では白人が多いと考えられる。心理学で白人が占める割合は、学士課程が八一%であり、学士全体の八〇%とほぼ同じで目立つ特徴はない。一方、心理職をめざす修士と博士で白人が占める割合は学士よりも多く、八五%を占める(ACEI)。心理職は、女性が多いことで知られるが、もう一つの特徴は白人が多いことである。

一方、医療系の専門職課程で白人が占める割合は、今では大きくはなく、医学が七三%、歯学が六八%、薬学が六七%である。理工系の博士課程で白人が占める割合はさらに小さく、工学がわずかに三八%、数学が四三%、計算機科学が四五%、物質科学が五四%にすぎない。

理工系にとくに多いのは外国人留学生である。外国人の多さは、アメ

リカの大学院が国際的な評価を得たことのあかしであるが、同時にアメリカ社会での存立基盤が安定しないことのあらわれでもある。一方、法律や医学などの第一専門職は、アメリカ国内の職業資格を前提とする課程であるから、外国人の割合は小さく、二％程度にとどまる。

アジア系が学士全体に占める割合は五％である。この五％を比較の基準にして、分野別にアジア系の割合の高低をみると、次のようになる(AACE)。実業系では、商学が五％で普通であるが、工学はかなり多く一〇％をこえる。専門職では、法律が五％たらずで普通であるが、医療系がきわめて多く、薬学が一八％、医学が一五％、歯学が一四％、検眼(optometry)が一四％を占める。学士課程で生命科学を専攻するアジア系が一％もあるのは、これを修めたあと医療系の専門職をめざす者が多いからであろう。

アジア系アメリカ人は、白人中心の分野に進出し、社会的地位の向上を達成する。しかし、白人と同じ進路をとるわけではなく、アジア系固有の特徴を残している。アジア系は、医師や技術者志向が非常に強く一〇％をこえる一方、法律家や経営者志向は全体の傾向と同じで五％くらいである。教師や心理職をめざす者は非常に少なく、一％ないし二％台にとどまる。自由学芸については、生命科学専攻が多いほかは目立つ特徴がない。ただし、理学がやや多く、社会科学と人文系はやや少なめの傾向があるが、有意な差があるほどではない。

## おわりに

大学の拡大は、人口では多数を占める大衆層の学生の増加を必然的にもなう。一九六〇年代からの大学拡大を、大衆化の過程とみなすトロウの説明は、この点で適切である。しかし、大衆層出身の増加が教育内容の大衆化をまねくという指摘は、次の四つの点で異論の余地がある。

第一に、一九六〇年から七五年までの大学拡大期に増加したのは、大衆向きとされる実業系や教員養成の分野ではなく、エリート層が好むとされてきた自由学芸の分野である。

第二に、自由学芸教育の理念には時代をこえた価値があるという主張は可能であるとしても、その教育内容は時代によって変化する。自由学芸の分野構成は、一九五〇年代と六〇年代以降を比べると少なからぬ変化があり、新旧分野の交代があった。たとえば、理学では物質科学が停滞する一方、生命科学が増加した。社会科学では経済学が停滞する一方、心理学が増加した。心理学は大学拡大の過程で、文学を上まわる自由学芸最大の分野になった。

第三に、大衆化は質の低下を暗に含む概念であるが、大衆化と同時に起こったのは大学の高度化である。すなわち、大学院が職業分野の修士課程を中心に拡大し、分野によっては修士数が学士数を上まわるところが出てきた。また、法学や医学など専門職学校も、学士号取得者を受け入れる大学院格の学校に発展した。

第四に、一九六〇年から十数年間は、女性も増加したが、基本的には男性を中心に大学が拡大する時期である。これに対して一九八〇年代からは、男性の増加が終わる一方、女性がひきつづき増加する時期である。その結果、昔も今も男性に依存する工学などの分野が量的に停滞する一方、女性の多い心理学などの分野が拡大した。

女性の増加は、どんな視点で考えるべき問題であろうか。これをよいこととみるかどうかという価値の問題として考えることが多いが、本論では非可逆的な社会変動のあらわれという認識の問題として位置づけるのが有効と考える。

一八六〇年代からは、ドイツを中心とする欧米諸国で大学の近代化が実現した(Jarusch, 1983)。それから百年近くあとの一九六〇年代からアメリカを中心にして起こった大学の拡大は、大衆化によって説明するのではなく、むしろ旧制度から新制度への質的転換をとまなうところの

大学現代化ともいふべき現象と位置づけることが可能と思われる。この問題は、別の機会に具体的にとりあげる予定である。

## 引用文献

- 阿部謹也 (2003) 歴史学とは何かー社会科学として考えるー。日本経済新聞・二〇〇三年一月五日。
- AGE(American Council on Education) (1997) *Fact book on higher education*. Oryx Press.
- Allport, G.W. & Odbert, H.S. (1936) Trait-names: A psycho-lexical study. *Psychological Bulletin*, 47, Whole No. 211.
- Altbach, P.G., Bernal, R.D. & Gunport, P.J.(Eds.) (1999) *American higher education in the twenty-first century*. The Johns Hopkins University Press.
- Arnold, W. (1978) 一九世紀後半(バント以降)より現在に至るユナイテッド心理学の発展(託摩武俊訳)。教育心理学年報, 第一八集, 94-99.
- 朝倉和子 (1987) 大学の心理学履修の現況調査。心理学研究, 58, 126-130.
- Ben-David, J. (1977) *Centers of Learning*. Transaction Publishers. 天城勲訳(1982) 学問の府。サインマン出版会。
- Bloom, A. (1987) *The closing of the American mind*. Simon & Schuster. 菅野盾樹訳(1988) アメリカン・マインドの終焉。みすめ書房。
- Boyer, E.L. (1987) *COLLEGE: The undergraduate experience in America*. 喜多村和之・館昭・伊藤彰浩訳(1988) アメリカの大学・カレッジ。リンノート出版。
- Clark, B.R. (1983) *The higher education system*. University of California Press. 有本章訳(1994) 高等教育システム。東信堂。
- Curtius, E.R. (1932) *Deutscher Geist im Gefahr*. Deutsche Verlags-Anstalt. 南大路振一訳(1987) 危機に立つドイツ人精神。みすめ書房。
- Frantz, A.G. (1999) Choosing medical students in the United States. 第二二回医学教育指導者フォーラム。医学教育振興財団。
- Führ, C. (1988) *Schulen und Hochschulen in der Bundesrepublik Deutschland*. Inter-Nationes. 天野正浩・木戸裕・長島啓記訳(1996) ドイツの学校と大学。玉川大学出版部。
- Geuter, U. (1986) *Daten zur Geschichte der deutschen Psychologie*. Band 1. Verlag für Psychologie.

Heckhausen, H. (1983) Zur Lage der Psychologie. *Psychologische Rundschau*, 34, 1-23.

医学教育振興財団 (1987) 米国の医学教育改革の動向。

Jarausch, K.H.(Ed.) (1983) *The transformation of higher learning 1860-1930*. The University of Chicago Press. 野田幸恵ほか訳(2000) 高等教育の変貌 1860-1930. 昭和堂。

Jaspers, K. (1952) *Die Idee der Universität*. Springer-Verlag. 森昭訳(1955) 大学の理念。理想社。

Lück, H.E. (1991) *Geschichte der Psychologie*. W.Kohlhammer.

丸山欣哉 (1995) 適性・事故・運転の心理学。企業開発センター。

NSF [(U.S.) National Science Foundation] (1982) *Science and engineering degrees, 1950-1980: A source book*.

NSF (1990) *Academic science/engineering: Graduate enrollment and supports, fall 1988*.

大橋英寿 (2003) 心理学への誘いー心の科学の「心」とは。新版・心理学がわかる (ABRA Mook), pp. 4-8. 朝日新聞社。

大崎仁 (1999) 大学改革 1945-1999。有斐閣。

ÖSZA (Österreichisches Statistisches Zentralamt) (1999) *Österreichische Hochschulstatistik, Studienjahr 1997/98*.

Perkins, J.A.(Ed.) (1972) Higher education: From autonomy to systems. Voice of America. 原一雄譯訳(1976) 明日の高等教育。研究社。

Silberstein, R.K. (2003) Zur Lage der Psychologie. *Psychologische Rundschau*, 54, 2-11.

StBA (Statistisches Bundesamt) (1950-2000) *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*.

館昭 (1997) 大学改革 日本とアメリカ。玉川大学出版部。

田中潜次郎 (1996) 心理学史の方法論 試論。医学学研究所 (岩手医科大学医学学研究会) 第一一号, 97-212.

Titze, H. (1995) *Wachstum und Differenzierung der deutschen Universitäten 1830-1945*. Vandenhoeck & Ruprecht.

(たなか・せんじろう)  
(受付 二〇〇三年一〇月一七日)